

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第102期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	新潟交通株式会社
【英訳名】	Niigata kotsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 丈二
【本店の所在の場所】	新潟市中央区万代一丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 古川 公一
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代一丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 古川 公一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第2四半期連結 累計期間	第102期 第2四半期連結 累計期間	第101期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	10,287,409	10,278,403	21,097,362
経常利益 (千円)	251,018	337,919	1,056,533
四半期(当期)純利益 (千円)	99,877	317,987	511,379
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	105,994	447,188	515,677
純資産額 (千円)	10,842,055	11,116,459	10,750,537
総資産額 (千円)	58,190,380	56,938,901	57,383,619
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	2.60	8.27	13.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.6	19.5	18.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	769,111	1,077,682	2,448,069
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	204,940	69,249	77,181
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,336,834	1,026,885	2,920,177
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,722,080	2,081,365	2,099,817

回次	第101期 第2四半期連結 会計期間	第102期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.25	5.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は新潟市と新バスシステム事業にかかる運行事業協定の詳細な事項について、平成26年9月3日に「新バスシステム事業の施設整備等に関する細目協定書」、「新バスシステム事業の運行実施に関する細目協定書」及び「新バスシステム事業のバス路線再編に関する細目協定書」を締結致しました。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、円安・株高が進み、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。

しかしながら、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化、円安等による原材料・エネルギー価格の上昇、さらには海外景気の下振れ懸念などの不安要素もあり、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

こうした事業環境の中、当社グループでは中期経営計画の目標を達成すべく積極的に事業を展開した結果、当第2四半期連結累計期間の総売上高は10,278,403千円（前年同期比0.1%減）、営業利益は755,747千円（同8.4%増）、経常利益は337,919千円（同34.6%増）、四半期純利益は317,987千円（同218.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

運輸事業において、乗合バス部門では、ICカード乗車券「りゅーと」の普及や「時間通りに走る」バスへの取組みを進めた他、昨年より開始した白根線での「夜バス」の継続運行や、新潟大学病院へのバス乗入開始（平成26年6月16日～）等の各種施策を実施し、お客様の利便性向上に努めた結果、運賃収入は前年同期比増収となりました。

高速バス部門では、3列シート車両を増車したほか、東京線に続き、大阪・京都線と仙台線にも幅運賃制を導入（平成26年7月14日～）するなど、需要の喚起に努めた結果、一定の成果を上げたものの、平成26年4月より柏崎線・十日町線での当社の運行廃止の他、一部路線の減便もあり、前年同期比減収となりました。

貸切バス部門では、観光バス受注センターへの情報一元化による受注強化を図りました。しかしながら、前年受注した大口貸切受注の剥落要因もあり前年同期比減収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は4,858,002千円（前年同期比0.6%増）、営業損失218,291千円（前年同期は営業損失325,445千円）となりました。

不動産事業では、万代シテイ商工連合会商店街振興組合・メディア各社と連携し、5月に「万代アースフェスタ」（平成26年5月3日～5日）、6月には「万代ファミリーフェスタ」（平成26年6月21日～22日）、8月には24時間テレビ37「愛は地球を救う」のチャリティイベント（平成26年8月30日～31日）、9月には「NSTまつり2014」（平成26年9月27日～28日）など、ほぼ毎週末にイベントを開催し、万代シテイへの来街客増加に努めました。また、昨年11月万代シテイに大型商業施設「ラブラ2」がオープンしたこともあり、来街客が増加し駐車場収入の増加に繋がりました。

この結果、不動産事業の売上高は1,521,848千円（前年同期比1.0%増）、営業利益695,055千円（同8.9%減）となりました。

商品販売事業では、春先の消費税増税後の反動減の他、夏場の天候不順などもあり、主力の観光土産品販売が低調となったこと、更に新潟市の都市計画に伴い、FCとして運営していたコンビニエンスストアを閉店したことから、前年同期比減収となりました。

この結果、商品販売事業の売上高は1,217,635千円（前年同期比9.6%減）、営業利益69,662千円（同20.2%減）となりました。

旅館事業では、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」では、インターネット予約販売の強化や各種宿泊プランの販売に注力いたしましたが、8月の台風による宿泊キャンセルなどが影響し売上高は前年同期比減収となりました。

新潟市内の「万代シルバーホテル」では、宿泊の稼働率は前年を上回り推移しましたが、婚礼受注の減少などにより、売上高は前年同期比減収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は1,075,103千円（前年同期比3.6%減）、営業利益45,438千円（同21.4%減）となりました。

その他事業において、旅行業では、中国・韓国方面への旅行客の減少などの影響を受けたものの、魅力ある旅行商品を企画し販売強化に努めた結果、前年同期比増収となりました。

広告代理業では、行政、観光協会および県内外の交通広告代理店への積極的な営業活動を展開した結果、前年同期比増収となりました。

航空代理業では大型機材の運航やチャーター便運航に伴う空港業務受託手数料増により、前年同期比増収となりました。

清掃・設備・環境業においては、リサイクル部門における古紙やペットボトルの価格上昇や、平成25年11月より開始した貯水槽管理受注が順調に推移したことより前年同期比増収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は1,605,814千円（前年同期比7.9%増）、営業利益163,780千円（同43.8%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より18,452千円減少し2,081,365千円（前年同四半期末残高1,722,080千円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,077,682千円（前年同期比40.1%増）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益376,899千円に減価償却費795,931千円、売上債権の増加額146,190千円等を加減算したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は69,249千円（前年同期比66.2%減）となりました。これは主として、有形固定資産取得による支出242,078千円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,026,885千円（前年同期比23.2%減）となりました。これは主として、借入金返済によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,640,000	38,640,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	38,640,000	38,640,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	38,640	-	4,220,800	-	2,872,932

##### (6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社第四銀行 (常任代理人日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,749	4.52
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋3丁目1番1号	1,638	4.24
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	1,550	4.01
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,470	3.80
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	1,450	3.75
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,450	3.75
太平興業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号新東京ビ ル内	1,332	3.44
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田1丁目1番2号	1,035	2.67
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,001	2.59
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2丁目16番1号	1,000	2.58
計	-	13,676	35.39

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 199,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,096,000	38,096	-
単元未満株式	普通株式 345,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	38,640,000	-	-
総株主の議決権	-	38,096	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
新潟交通株式会社	新潟県新潟市中央区 万代一丁目6番1号	199,000	-	199,000	0.52
計	-	199,000	-	199,000	0.52

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,177,112	2,155,250
受取手形及び売掛金	1,217,608	1,363,799
商品及び製品	195,651	210,163
原材料及び貯蔵品	124,809	124,795
その他	631,017	560,999
貸倒引当金	7,126	7,174
流動資産合計	4,339,073	4,407,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,105,180	11,774,288
土地	37,135,239	37,050,062
その他(純額)	2,385,079	2,390,734
有形固定資産合計	51,625,498	51,215,084
無形固定資産	277,328	257,535
投資その他の資産	1,141,718	1,058,446
固定資産合計	53,044,545	52,531,066
資産合計	57,383,619	56,938,901
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	938,785	999,727
短期借入金	18,522,039	18,233,129
未払法人税等	142,348	71,662
賞与引当金	124,988	240,058
その他	3,232,759	2,994,844
流動負債合計	22,960,920	22,539,422
固定負債		
社債	-	100,000
長期借入金	14,818,451	14,335,553
再評価に係る繰延税金負債	4,704,470	4,701,163
役員退職慰労引当金	222,693	184,196
退職給付に係る負債	820,174	786,765
その他	3,106,370	3,175,341
固定負債合計	23,672,160	23,283,019
負債合計	46,633,081	45,822,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,550	2,946,550
利益剰余金	3,486,627	3,243,313
自己株式	33,385	33,943
株主資本合計	3,647,338	3,890,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,319	5,651
土地再評価差額金	7,614,719	7,608,683
退職給付に係る調整累計額	501,200	376,667
その他の包括利益累計額合計	7,103,199	7,226,364
純資産合計	10,750,537	11,116,459
負債純資産合計	57,383,619	56,938,901

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	10,287,409	10,278,403
売上原価	7,344,346	7,292,619
売上総利益	2,943,062	2,985,784
販売費及び一般管理費	1 2,245,966	1 2,230,036
営業利益	697,096	755,747
営業外収益		
受取利息	860	644
受取配当金	5,214	6,221
持分法による投資利益	9,981	2,394
その他	16,495	16,903
営業外収益合計	32,551	26,163
営業外費用		
支払利息	469,424	438,350
その他	9,204	5,641
営業外費用合計	478,628	443,991
経常利益	251,018	337,919
特別利益		
固定資産売却益	637	18,006
投資有価証券売却益	2,739	-
補助金収入	20,490	9,166
その他	2,160	21,754
特別利益合計	26,027	48,927
特別損失		
固定資産売却損	470	1,821
固定資産除却損	18,024	4,601
国庫補助金圧縮損	-	2,000
バスカード払戻金	71,486	-
テナント退去補償金	22,847	-
その他	207	1,524
特別損失合計	113,037	9,947
税金等調整前四半期純利益	164,008	376,899
法人税、住民税及び事業税	56,689	54,495
法人税等調整額	7,441	4,416
法人税等合計	64,130	58,911
少数株主損益調整前四半期純利益	99,877	317,987
四半期純利益	99,877	317,987

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	99,877	317,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,197	4,667
繰延ヘッジ損益	1,919	-
退職給付に係る調整額	-	124,532
その他の包括利益合計	6,117	129,200
四半期包括利益	105,994	447,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,994	447,188
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	164,008	376,899
減価償却費	820,435	795,931
のれん償却額	483	655
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,359	41
賞与引当金の増減額(は減少)	111,276	115,070
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,522	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	15,238
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29,400	38,497
受取利息及び受取配当金	5,774	6,566
支払利息	469,424	438,350
持分法による投資損益(は益)	9,981	2,394
固定資産売却損益(は益)	166	16,185
固定資産除却損	18,024	4,601
投資有価証券売却損益(は益)	2,739	-
売上債権の増減額(は増加)	218,480	146,190
たな卸資産の増減額(は増加)	48,390	14,498
仕入債務の増減額(は減少)	106,986	60,942
その他	33,891	50,531
小計	1,327,651	1,633,930
利息及び配当金の受取額	10,358	9,181
利息の支払額	521,635	443,040
法人税等の支払額	47,263	122,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	769,111	1,077,682
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	148,691	242,078
有形固定資産の売却による収入	1,361	104,238
投資有価証券の取得による支出	780	738
投資有価証券の売却による収入	17,999	6,525
貸付金の回収による収入	7,297	3,494
その他	82,127	59,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	204,940	69,249
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	386,175	297,220
長期借入れによる収入	2,704,800	2,592,600
長期借入金の返済による支出	3,440,703	3,067,188
リース債務の返済による支出	194,909	234,717
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	-	100,000
自己株式の取得による支出	428	557
その他	19,419	19,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,336,834	1,026,885
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	772,664	18,452
現金及び現金同等物の期首残高	2,493,993	2,099,817
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	750	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,722,080	2,081,365

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が80,709千円増加し、利益剰余金が80,709千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 投資その他の資産の金額から直接控除している引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸倒引当金	32,310千円	32,304千円
投資損失引当金	2,880千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料・手当等	1,006,978千円	1,011,087千円
賞与引当金繰入額	72,571	70,774
退職給付費用	78,536	71,979
役員退職慰労引当金繰入	16,233	16,147
減価償却費	83,838	86,579

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,805,972千円	2,155,250千円
預入期間が3か月を超える定期預金	83,891	73,885
現金及び現金同等物	1,722,080	2,081,365

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,830,950	1,507,425	1,346,518	1,114,682	8,799,576	1,487,833	10,287,409	-	10,287,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,032	247,345	31,258	11,838	374,473	336,615	711,088	711,088	-
計	4,914,982	1,754,770	1,377,776	1,126,520	9,174,049	1,824,448	10,998,497	711,088	10,287,409
セグメント利益又 は損失( )	325,445	763,060	87,345	57,807	582,768	113,894	696,662	434	697,096

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、清掃・設備・環境業、広告代理業、航空代理業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額434千円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,858,002	1,521,848	1,217,635	1,075,103	8,672,589	1,605,814	10,278,403	-	10,278,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,490	232,059	27,912	12,230	350,691	318,341	669,032	669,032	-
計	4,936,492	1,753,907	1,245,547	1,087,333	9,023,280	1,924,155	10,947,435	669,032	10,278,403
セグメント利益又 は損失( )	218,291	695,055	69,662	45,438	591,864	163,780	755,645	102	755,747

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、清掃・設備・環境業、広告代理業、航空代理業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額102千円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円60銭	8円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	99,877	317,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	99,877	317,987
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,444	38,442

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 26 年 11 月 7 日

新潟交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝海 明人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 竹田 信一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新潟交通株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。